

証券コード：3577

東海染工株式会社

第 105 期

報 告 書

2024 年 4 月 1 日 から

2025 年 3 月 31 日 まで

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。当社第105期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業年度が終了いたしましたので、ここに事業の概要および決算の状況等をご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

代表取締役社長 鷲 裕 一

事業の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善を背景とした個人消費の回復やインバウンド需要の拡大、堅調な企業収益を背景に設備投資需要も増加傾向にあり、景気は緩やかな回復を続けております。

一方、国際的な情勢不安の長期化や中国経済の低迷に加え、物価上昇、米国による関税の引き上げ政策等の影響から、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、国内染色加工事業の収益改善を最重要課題とし、継続的な価格転嫁の実施、取引条件見直し、生産性向上、原材料・エネルギー原単位削減などによる収益改善を推進し、未だ不十分ながら一定の成果を得ることが出来ました。

また、環境に配慮した節水活動、再生可能エネルギーの活用によるCO₂排出量削減、薬品の回収・再利用、社会・福祉施設への貢献・支援活動など、SDGsの達成に向けた取組みも継続的に実施しております。

海外染色加工事業では、新規の市場開拓や受注拡大、市場に求められる素材に対応した加工技術の確立や生産性向上、コスト削減活動など、前期からの取組課題の成果により大幅な収益拡大を図っております。

子育て支援事業では、企業内保育所における運営受託の更新・切り替え需要を積極的に取り込み、拠点数の増加を図っております。

また、新たな事業として、2025年4月より放課後児童健全育成事業を開始、名古屋市内7か所の運営に携わることとなりました。

洗濯事業では、好調なインバウンド需要に伴うホテルリネンの増加や新規設備の導入および、価格転嫁により、売上拡大を図りました。

これらの結果、売上高は14,347百万円（前期比8.6%増、1,131百万円増）となり、営業利益は419百万円（前期比877.0%増、376百万円増）、経常利益は569百万円（前期比320.0%増、433百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は311百万円（前期比140.1%増、181百万円増）となりました。

各事業分野の状況

①染色加工事業

染色加工事業は、売上高は9,843百万円（前期比9.4%増、845百万円増）となり、営業利益は136百万円（前期は営業損失274百万円）となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

（加工料部門）

国内では、売上数量の増加により増収を確保しました。加工料や取引条件の改定などにより収益性は改善されておりますが、製造コストの上昇も続いており、十分な利益の確保には至っておりません。

海外では、主力のインドネシア子会社において、前期より、市場のニーズや素材の変化に対応するため、加工設備・条件・技術の見直し・改善に取り組んだことが、大幅な受注回復や収益拡大に繋がりました。

これらの結果、加工料部門の売上高は8,025百万円（前期比10.7%増、773百万円増）となりました。

（テキスタイル販売部門）

海外では、長期に渡った在庫調整が一段落し、次期シーズンに向けた商品作り込みの開始による受注拡大から増収となりました。

国内では、アパレル向け販売が低調に推移し大幅減収となりました。

これらの結果、テキスタイル販売部門の売上高は1,817百万円（前期比4.1%増、72百万円増）となりました。

②縫製品販売事業

縫製品販売事業では、セレクト向け婦人衣料は好調に推移するも、キャラクター関連グッズ販売の落込みにより、売上高は366百万円（前期比14.2%減、60百万円減）、営業利益は28百万円（前期比33.3%減、14百万円減）となりました。

③子育て支援事業

子育て支援事業は、企業内保育所の運営受託拡大による施設数の増加に加え、認可保育園の児童数増加により増収となりましたが、従業員の処遇改善に伴う人件費増加や人員確保に係る採用経費の増加により、売上高は3,869百万円（前期比9.5%増、336百万円増）、営業利益は137百万円（前期比22.5%減、40百万円減）となりました。

④倉庫事業

倉庫事業は、新規取引先の開拓、荷扱い量の増加により、労務費および各種コストの上昇をカバーし、売上高は237百万円（前期比3.9%増、8百万円増）、営業利益は18百万円（前期は営業損失0百万円）となりました。

⑤機械販売事業

機械販売事業は、「自動濃度制御装置」2台を販売しました。また、技術転用による異業種への販売拡大により、売上高は83百万円（前期比2.9%減、2百万円減）、営業利益は9百万円（前期比345.4%増、7百万円増）となりました。

⑥洗濯事業

洗濯事業は、ホテル・レジャー関連は好調に推移しました。また、新規設備の導入効果、人件費・エネルギー費などのコスト増加に対応した価格改定も売上拡大に寄与しました。

しかしながら、人員確保や既存設備の維持補修に関わる費用の増加から、売上高は166百万円（前期比16.8%増、23百万円増）、営業利益は11百万円（前期比31.5%減、5百万円減）となりました。

⑦その他事業

当セグメントには、システム事業、不動産賃貸事業が含まれており、売上高は94百万円（前期比2.3%減、2百万円減）、営業利益は74百万円（前期比2.9%減、2百万円減）となりました。

対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略を実現するため、次の課題の展開を図ります。

①子育て支援事業の拡大およびサービス強化

子育て支援事業では、こども家庭庁が推進する「こども未来戦略」および、その加速化プランにより、2025年4月からこども・子育てに対する支援がさらに拡充されることとなり、子育て支援事業者への期待や要求は一層高まることが予測されます。

保育士を始め、子育て支援関連の有資格者人材の確保は、更に厳しい状況ではありますが、企業内保育所の運営受託の拡大、認可保育園の公募への参加、放課後児童健全育成事業(放課後クラブ)の周辺自治体への拡大を図ります。

②染色加工事業の収益改善

海外では、既存取引先との連携を深め、新規マーケット・新規客先の開拓に注力するとともに、新商品の開発や新たな素材提案により受注拡大を図ります。

また、インドネシア子会社では、旺盛な無地染需要に対応すべく、連続染色機1台を増設するとともに、更なる品質改善・品位向上をはかるべく既存設備の改造・改良を実施することで、収益拡大を目指します。

国内では、大手紡績の繊維事業撤退など、繊維業界再編の流れは今後も続くと考えております。今後も振替受注の積極的な獲得、新たな素材への挑戦、特殊加工品の拡大、新商品提案などを通じ、受注拡大を図ります。また、多様な素材に対応するための設備の改善や加工技術の確立などを続けるとともに、更なる生産性向上およびコスト削減活動により利益改善を図ってまいります。

③非繊維事業の更なる拡大に向けた新規事業の創出

今後の経営基盤の強化を図るため、子育て支援事業、洗濯事業、機械販売事業、不動産賃貸事業などの非繊維事業の更なる拡大を図ります。

当社グループは、人々の生活に直結する商品・サービスを取り扱う『生活関連創造事業』を中心に、積極的に事業領域の拡大および、国内外での新規事業の創出・発掘を図ってまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結 会計年度	当連結 会計年度	科 目	前連結 会計年度	当連結 会計年度
資産の部			負債の部		
流動資産	6,700	7,109	流動負債	3,692	3,703
現金及び預金	2,680	3,068	支払手形及び買掛金	566	720
受取手形及び売掛金	2,057	2,077	電子記録債務	724	630
電子記録債権	547	501	短期借入金	1,215	870
棚卸資産	1,157	1,229	未払費用	654	650
その他	261	233	未払法人税等	96	157
貸倒引当金	△4	△1	賞与引当金	102	161
			その他	332	512
固定資産	7,852	7,782	固定負債	2,851	2,600
有形固定資産	4,889	4,659	長期借入金	1,250	1,225
建物及び構築物	1,380	1,309	繰延税金負債	455	629
機械装置及び運搬具	1,630	1,526	退職給付に係る負債	672	531
土地	1,779	1,744	役員退職慰労引当金	13	14
建設仮勘定	12	10	その他	460	199
その他	86	68	負債合計	6,544	6,303
無形固定資産	90	75	純資産の部		
のれん	17	12	株主資本	6,438	6,686
その他	72	62	資本金	4,300	4,300
投資その他の資産	2,872	3,048	資本剰余金	1,400	1,400
投資有価証券	2,598	2,696	利益剰余金	1,440	1,689
繰延税金資産	0	1	自己株式	△702	△702
その他	355	420	その他の包括利益	397	479
貸倒引当金	△81	△70	累計額		
資産合計	14,553	14,892	その他有価証券評価 差額金	1,029	990
			為替換算調整勘定	△610	△498
			繰延ヘッジ損益	0	△0
			退職給付に係る 調整累計額	△21	△12
			非支配株主持分	1,173	1,422
			純資産合計	8,009	8,588
			負債純資産合計	14,553	14,892

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結 会計年度	当連結 会計年度
売上高	13,215	14,347
売上原価	11,570	12,217
売上総利益	1,645	2,129
販売費及び 一般管理費	1,602	1,709
営業利益	42	419
営業外収益	121	190
営業外費用	28	41
経常利益	135	569
特別利益	247	194
特別損失	46	43
税金等調整前 当期純利益	335	720
法人税、住民税 及び事業税	106	198
法人税等調整額	48	13
当期純利益	180	508
非支配株主に帰属 する当期純利益	50	196
親会社株主に帰属す る当期純利益	129	311

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結 会計年度	当連結 会計年度
営業活動による キャッシュ・フロー	531	808
投資活動による キャッシュ・フロー	△19	△41
財務活動による キャッシュ・フロー	△439	△487
現金及び現金同等物 に係る換算差額	93	108
現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	164	387
現金及び現金同等物 の期首残高	2,501	2,680
非連結子会社との合 併に伴う現金及び現 金同等物の増加額	13	—
現金及び現金同等物 の期末残高	2,680	3,068

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2024年4月1日期首残高	4,300	1,400	1,440	△702	6,438	397	1,173	8,009
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△63		△63			△63
親会社株主に帰属す る当期純利益			311		311			311
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)						81	248	330
連結会計年度中の変動額合計	—	—	248	△0	248	81	248	578
2025年3月31日期末残高	4,300	1,400	1,689	△702	6,686	479	1,422	8,588

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	科 目	前事業年度	当事業年度
資産の部			負債の部		
流動資産	3,603	3,220	流動負債	2,860	2,606
現金及び預金	1,065	1,019	買掛金	296	269
受取手形	92	65	電子記録債務	724	630
売掛金	1,053	854	短期借入金	1,215	870
電子記録債権	541	494	未払費用	311	305
棚卸資産	702	649	未払法人税等	56	53
その他	152	139	その他	256	478
貸倒引当金	△4	△1	固定負債	2,574	2,320
固定資産	8,946	8,834	長期借入金	1,250	1,225
有形固定資産	4,071	3,933	繰延税金負債	457	606
建物及び構築物	721	670	退職給付引当金	487	364
機械装置及び運搬具	1,051	1,026	その他	379	124
土地	2,241	2,191	負債合計	5,435	4,927
その他	57	44	純資産の部		
無形固定資産	51	44	株主資本	6,085	6,137
投資その他の資産	4,823	4,857	資本金	4,300	4,300
投資有価証券	4,389	4,488	資本剰余金	1,400	1,400
その他の投資	515	438	利益剰余金	1,087	1,139
貸倒引当金	△81	△70	自己株式	△702	△702
資産合計	12,550	12,055	評価・換算差額等	1,030	990
			その他有価証券評価差額金	1,029	990
			繰延ヘッジ損益	0	△0
			純資産合計	7,115	7,127
			負債純資産合計	12,550	12,055

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
売上高	6,363	6,458
売上原価	5,776	5,808
売上総利益	586	650
販売費及び一般管理費	847	868
営業利益	△260	△217
営業外収益	208	203
営業外費用	20	29
経常利益	△72	△43
特別利益	247	194
特別損失	266	38
税引前当期純利益	△91	112
法人税、住民税及び事業税	△7	△2
法人税等調整額	21	△0
当期純利益	△106	115

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2024年4月1日期首残高	4,300	1,400	1,087	△702	6,085	1,030	7,115
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△63		△63		△63
当期純利益			115		115		115
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△39	△39
事業年度中の変動額合計	—	—	52	△0	52	△39	12
2025年3月31日期末残高	4,300	1,400	1,139	△702	6,137	990	7,127

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社および当社グループ

当社

本店 : 愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2
本社 : 名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング
支社 : 大阪(大阪府中央区)
営業所 : 東京(東京都中央区)
工場 : 名古屋(本店)、浜松(静岡県浜松市)
岐阜(岐阜県羽島市)

当社グループ

TKサポート株式会社 本店:名古屋市中村区
株式会社トットメイト 本店:愛知県清須市
株式会社マミーズ 本店:名古屋市中村区
株式会社デッサン・ジュン 本店:大阪府中央区
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. タイ王国
P. T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA インドネシア共和国

取締役および監査役(2025年6月27日現在)

取締役社長(代表取締役)	鷲 裕 一
取締役専務(代表取締役)	八 代 健 太 郎
取 締 役	川 本 修
取 締 役	石 原 め ぐ み
取 締 役	八 代 英 次 朗
取 締 役(社外取締役)	古 池 威
取 締 役(社外取締役)	増 田 芳 隆
常 勤 監 査 役	後 藤 裕 介
監 査 役(社外監査役)	宇 佐 見 一 美
監 査 役(社外監査役)	本 多 敏 美

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	毎年3月31日 なお、中間配当を実施するときの基準日は9月30日です。
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	同上
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場 名古屋証券取引所プレミアム市場
公告の方法	電子公告

公告掲載URL <https://www.tokai-senko.co.jp/>

(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(単元未満株式をお持ちの株主様へ)

当社に対し買取請求または買増請求が可能です。詳しくは、お取引のある証券会社または特別口座管理機関にお問合せください。

